

【静岡県金融経済トピックス】

2008年4月10日
日本銀行静岡支店

「雇用・賃金に関するアンケート調査」結果

調査期間：2月28日から3月19日
調査対象先：286社（製造業141社、非製造業145社）
有効回答先数：216社（製造業95社、非製造業121社）
回答率：75.5%

当店では、昨年引き続き、県内企業に対して、「雇用・賃金に関するアンケート調査」を実施した。その概要は以下のとおり。

（要旨）

1. 雇用の状況

- 有効回答先（216社）のうち、「人手不足感がある」と回答した先は143社と、全体の66%となった。人手が不足している職種については、（1）現場作業員（人手不足感のある先に占める割合59%）、（2）営業職（同45%）、（3）事務職（同25%）、（4）研究開発職（同24%）の順序となった。

07年調査と比較すると、「人手不足感がある」と回答した先の割合が低下（前回73% 今回66%）した。職種別では、「現場作業員」が不足している先の割合が低下（前回64% 今回59%）した。一方、「営業職」（前回40% 今回45%）、「研究開発職」（前回22% 今回24%）の割合は増加した。

- 非正規社員を利用している先は、189社（有効回答先数に占める割合88%）となった。内訳については、（1）パート社員（非正規社員利用先に占める割合85%）が最も多く、次いで、（2）派遣社員（同69%）、（3）業務請負（同41%）の順序となった。先行き1年後の正社員比率について見ると、「低下する」と回答した先が16社（非正規社員利用先に占める割合8%）に対し、「上昇する」と回答した先は56社（同30%）となった。

07年調査と比較すると、非正規社員を「利用している」と回答した先の割合が低下（前回93% 今回88%）した。内訳を見ると、パート社員、派遣社員を利用する先の割合は同水準となったが、業務請負を利用する先の割合が低下（前回45% 今回41%）した。

2. 賃金に対するスタンス

企業の賃金に対するスタンスを見ると、「企業収益は賞与で配分することを原則とする」先が117社（有効回答先数に占める割合54%）、「賞与に加え定例給与でも配分する」先が37社（同17%）、「定例給与で配分すること

を原則とする」先が2社（同1%）となった。

07年調査と比較すると、「企業収益は賞与で配分することを原則とする」先の割合が増加（前回49% 今回54%）した。

- 定例給与および賞与について見ると、07年冬季賞与の支給状況を、「増額」した先が69社（有効回答先数に占める割合32%）、「同額」の先が97社（同45%）、「減額」した先が47社（同22%）となった。一方、定例給与の引き上げを予定している先は128社（有効回答先数に占める割合59%）となった。定例給与を引き上げる理由については、「有能な人材の採用・繫留」と回答する先が83社（定例給与の引き上げを予定している先に占める割合65%）と最も多かった。

07年調査と比較すると、定例給与の引き上げを予定している先の割合は増加（前回29% 今回59%）した。

1. 雇用の状況

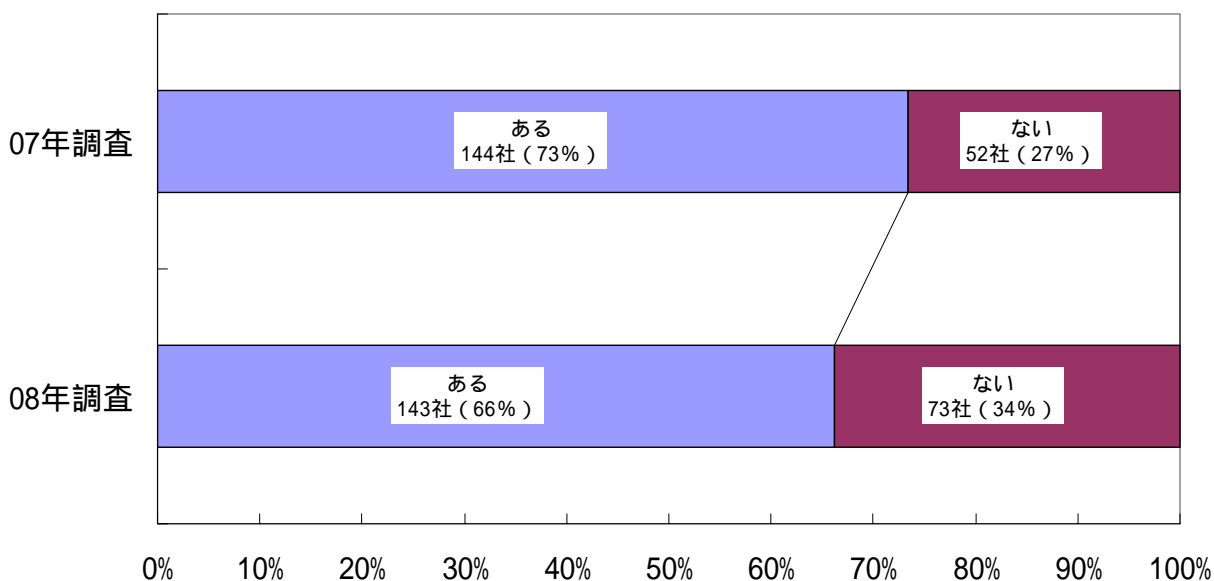
(1) 人手不足感

人手不足感については、有効回答先数（216社）のうち、143社（有効回答先数に占める割合66%）が「人手不足感がある」と回答した。

07年調査と比較すると、「人手不足感がある」と回答した先の割合が低下（前回73% 今回66%）した。

因みに、08年3月の県内短観における雇用人員判断指数（D.I.）は、「不足」超の13%ポイントとなり、07年3月調査時点（15%ポイント）に比べて幾分「不足」超幅が縮小した。

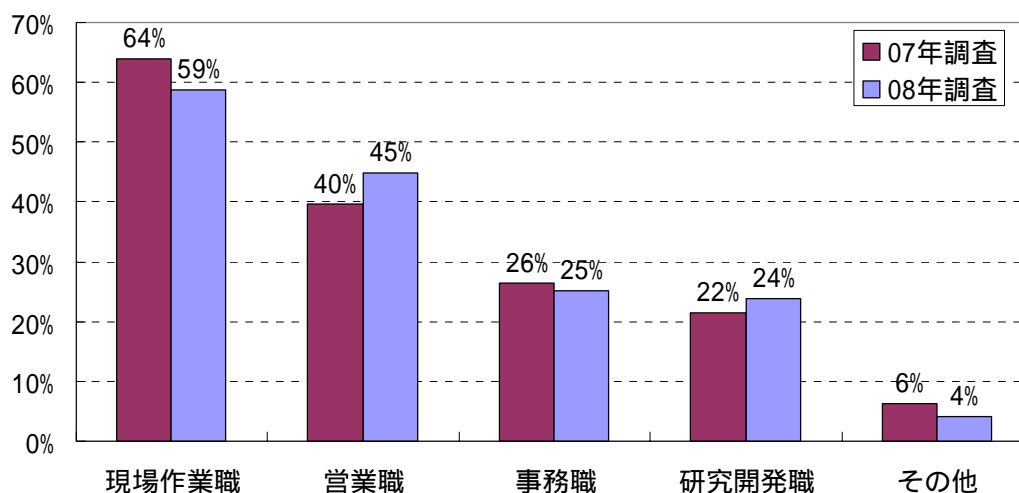
人手不足感の有無



人手が不足している職種については、(1)現場作業職(人手不足感のある先に占める割合59%)が最も多く、次いで、(2)営業職(同45%)、(3)事務職(同25%)、(4)研究開発職(同24%)の順序となった。

07年調査と比較すると、「現場作業員」が不足している先の割合が低下(前回64% 今回59%)した。一方、国内外との競争が激化する中、自社製品をセールスする「営業職」(前回40% 今回45%)や、自社の強みを生み出す「研究開発職」(前回22% 今回24%)の割合が増加した。

人手が不足している職種(複数回答可)



(比率は人手不足と回答した先<143社>に占める割合)

- 人手不足の補充方法については、(1)中途採用により補充する先(人手不足感のある先に占める割合83%)が最も多く、次いで、(2)新卒者の採用(同72%)、(3)派遣社員の採用(同44%)、(4)パート社員の採用(同42%)の順序となった。また、各補充方法における採用の難易度についても、中途採用および新卒者採用では「難しい」という回答が最も多かったのに対し、パート社員、派遣社員、業務請負については「普通」という回答が最も多かった。

人手不足の補充方法(複数回答可)

補充方法	回答先数(社)	回答先数構成比(%) ²			
		比率(%) ¹	難しい	普通	易しい
中途採用	119	83	68	29	3
新卒者の採用	103	72	74	25	1
派遣社員の採用	63	44	37	57	6
パート社員の採用	60	42	47	48	5
業務請負の採用	34	24	35	56	9

1 比率は、人手不足と回答した先<143社>に占める割合を指す。

2 回答先数構成比は、補充方法の項目毎に占める割合を指す。

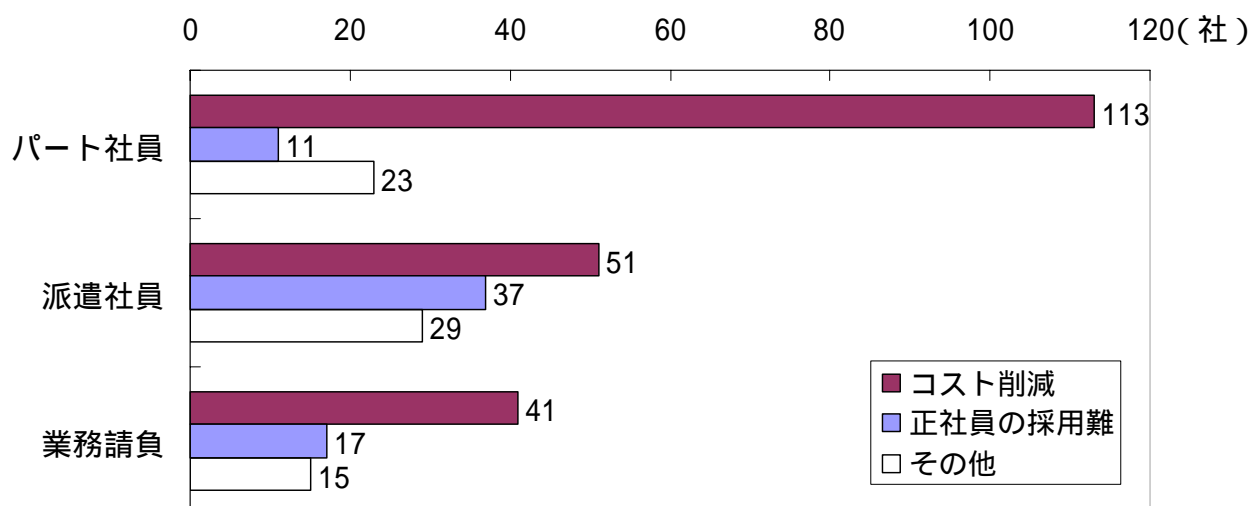
(2) 非正規社員の利用状況

非正規社員の利用状況については、「利用している」と回答した先は、189社（有効回答先数に占める割合 88%）に上った。内訳としては、(1)パート社員を利用する先（非正規社員利用先に占める割合 85%）が最も多く、次いで、(2)派遣社員（同 69%）、(3)業務請負（同 41%）の順序となった。

07年調査と比較すると、非正規社員を「利用している」と回答した先の割合が低下（前回 93% 今回 88%）した。内訳を見ると、パート社員、派遣社員を利用する先の割合は同水準となったが、業務請負を利用する先の割合が低下（前回 45% 今回 41%）した。

非正規社員を利用する理由については、「コスト削減」と答える先が最も多く、次いで「正社員の採用難」となったが、他に「業務繁閑への対応」、「産休や育児休暇の補充」、「希望就業時間への対応」、「専門職としての採用」等の回答が見られた。

非正規社員の利用理由



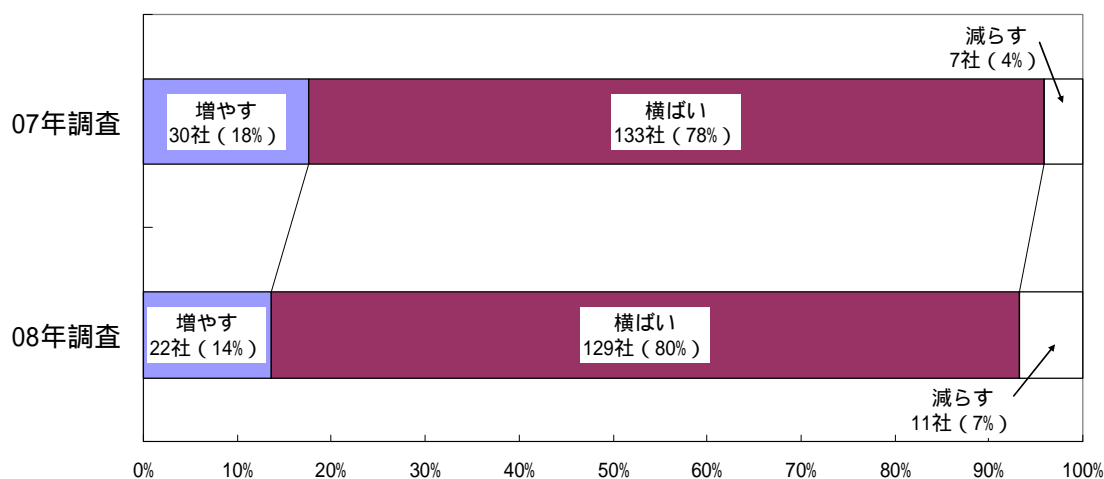
先行きの正社員比率については、「低下する」と回答した先が 16 社（非正規社員活用先に占める割合 8%）に対し、「上昇する」と回答した先は 56 社（同 30%）となった。

1年後を展望した場合、パート社員については「増やす」と回答した先が「減らす」と回答した先を上回った一方、派遣社員および業務請負については「減らす」と回答した先が「増やす」とした先を上回った。

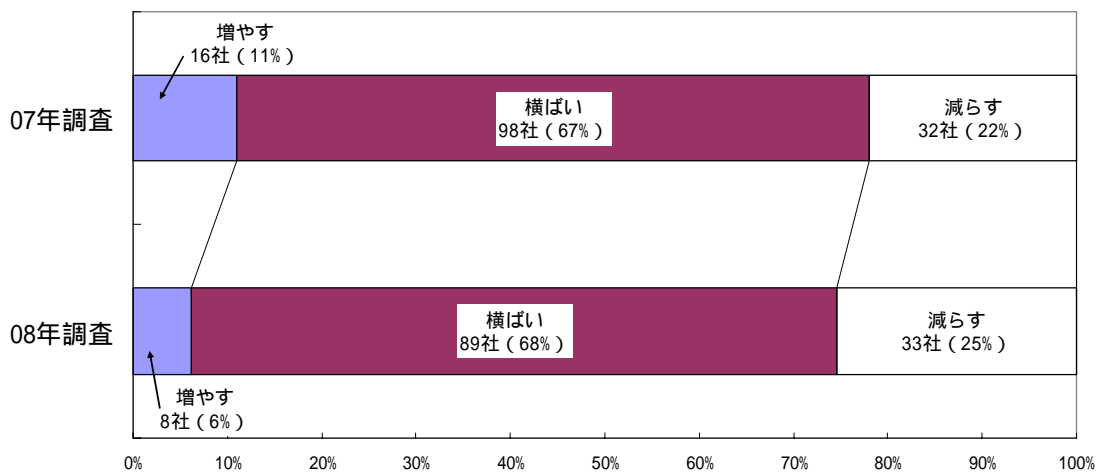
07年調査と比較すると、いずれも「横ばい」と回答した先が多い中、「増やす」と回答した先の割合が低下した。

1年後を展望した場合の非正規社員の増減

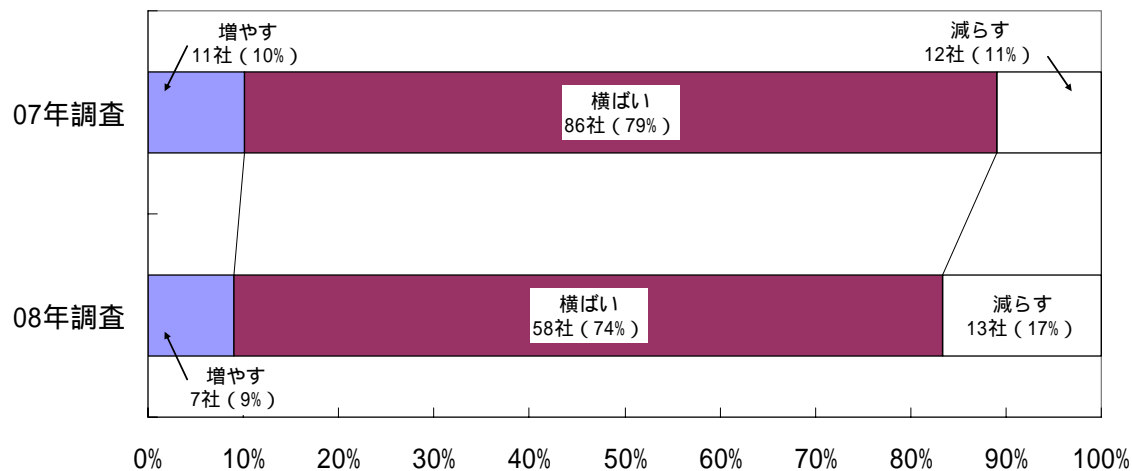
パート社員



派遣社員



業務請負

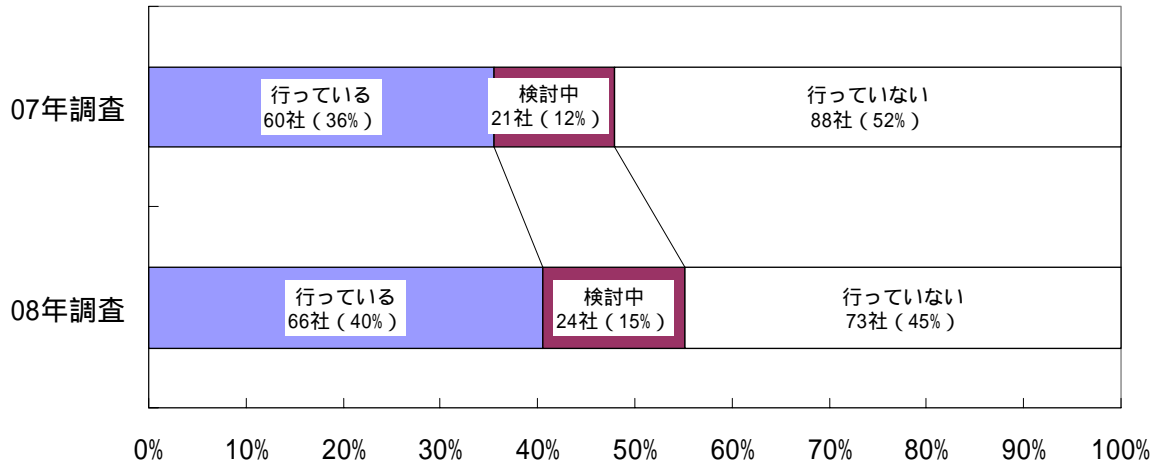


また、非正規社員から正社員への登用については、パート社員については「行っている」と回答した先がパート社員利用先の40%、派遣については派遣利用先の34%、業務請負については業務請負利用先の4%となった。

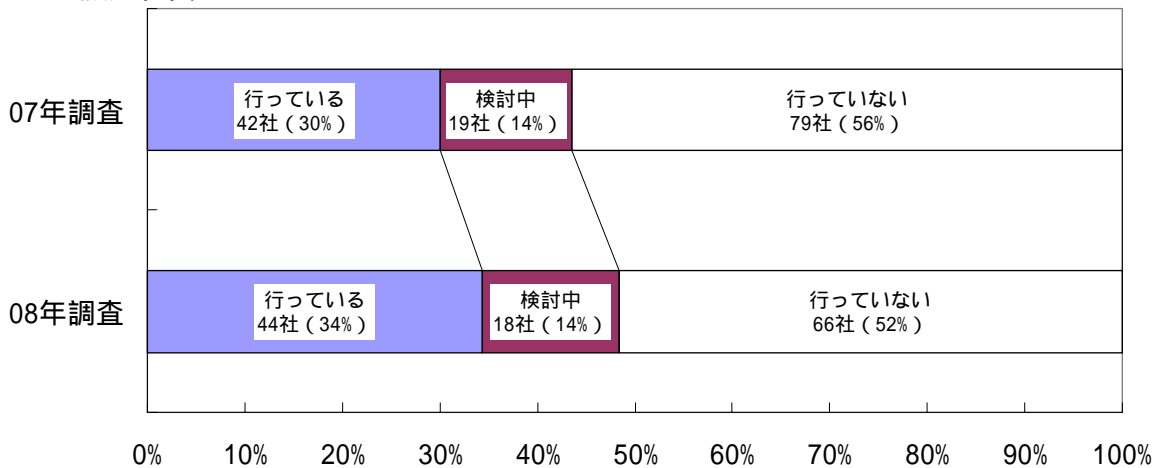
07年調査と比較すると、パート社員、派遣社員から正社員への登用について「行っている」と回答した先の割合が増加した。

非正規社員から正社員への登用

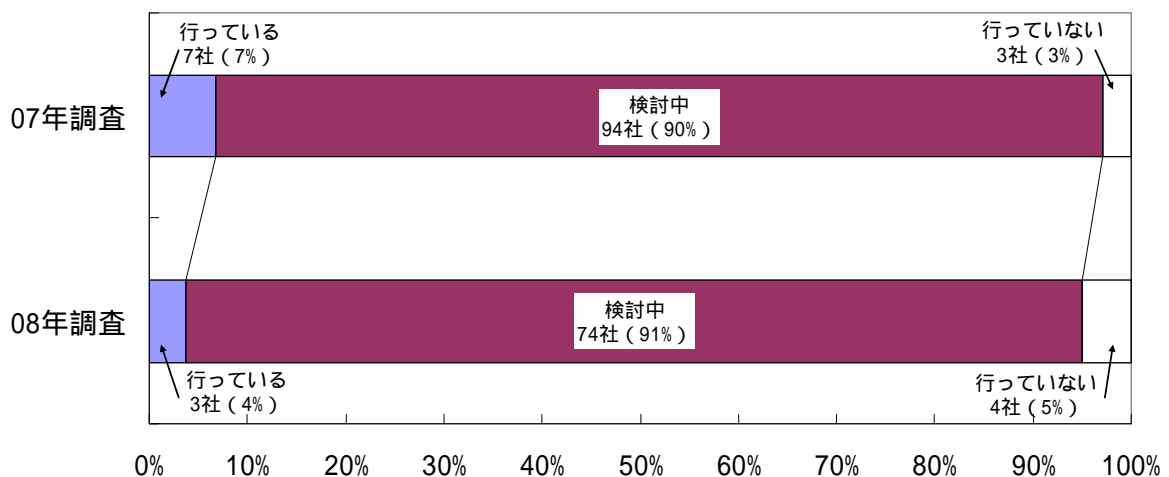
パート社員



派遣社員



業務請負

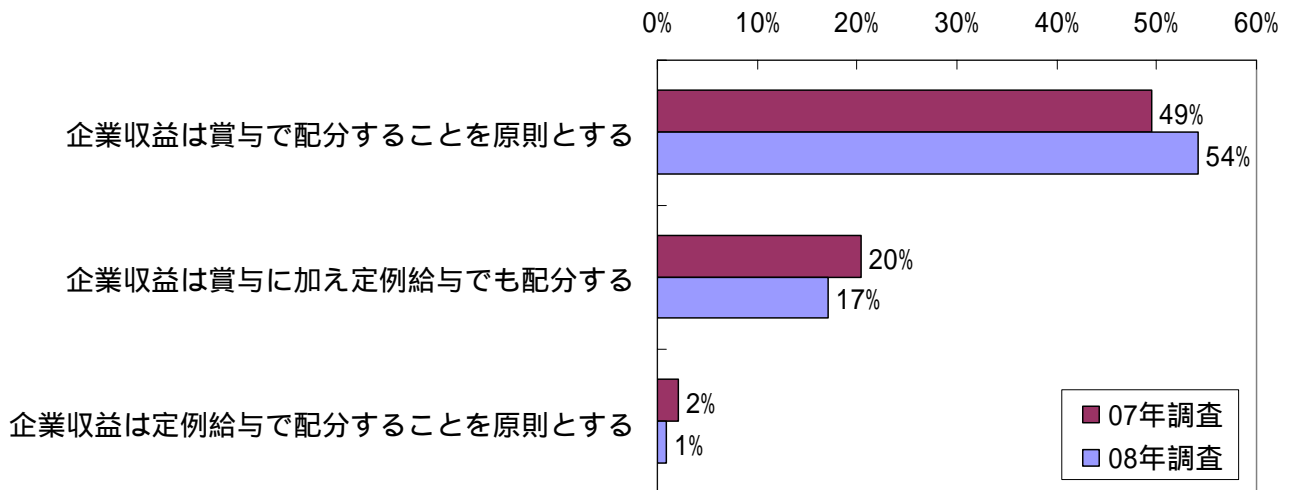


2. 企業の賃金に対するスタンス

企業の賃金に対するスタンスを見ると、「企業収益は賞与で配分することを原則とする」先が117社（有効回答先数に占める割合54%）、「賞与に加え定例給与でも配分する」先が37社（同17%）、「定例給与で配分することを原則とする」先が2社（同1%）となった。

07年調査と比較すると、「企業収益は賞与で配分することを原則とする」先の割合が増加（前回49% 今回54%）した。

企業収益の配分方法

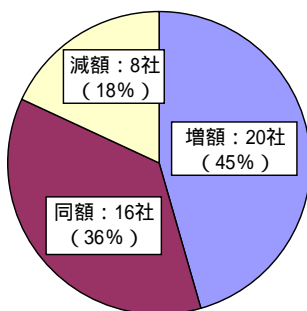


< 07年冬季賞与 >

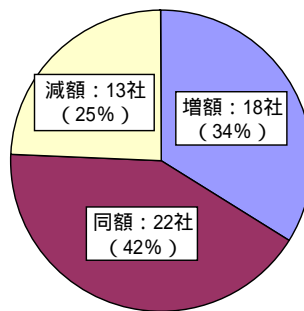
07年冬季賞与の支給状況を見ると、「増額」した先が69社（有効回答先数に占める割合32%）、「同額」の先が97社（同45%）、「減額」した先が47社（同22%）となった。

規模別に見ると、「増額」と回答した社数の割合は、大企業では20社（大企業の有効回答先に占める割合45%）中堅企業では18社（中堅企業同34%）中小企業では31社（中小企業同27%）となった。

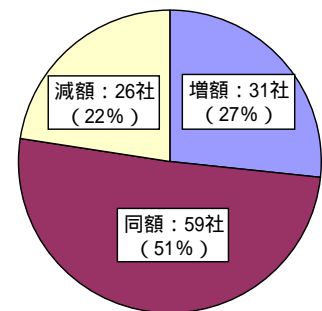
大企業



中堅企業



中小企業



07年冬季賞与の増額および減額理由について見ると、「増額」の理由については、「収益が改善」が34社（「増額」先に占める割合49%）と最も多く、次いで「有能な人材の繋留」が12社（同17%）、「高齢者の退職等により人件費に余裕ができた」が2社（同3%）となった。他には「高年齢層の増加」、「今後の収益改善期待」、「定例給与増加に伴うもの」等の回答が見られた。一方、「減額」の理由については、「収益が悪化」が28社（「減額」先に占める割合60%）と最も多く、次いで「経営環境の悪化」が7社（同15%）となった。

<08年度の定例給与改定>

08年度の定例給与改定について見ると、定例給与の引き上げを予定している先は128社（有効回答先数に占める割合59%）となった。このうち、定期昇給を行うと回答した先は123社（同57%）また、基準賃金の引き上げを行うと回答した先は38社（同18%）となった。

07年調査と比較すると、定例給与の引き上げを予定している先の割合は増加（前回29% 今回59%）した。また、定期昇給を行うと回答した先（前回28% 今回57%）基準賃金の引き上げを行うと回答した先（前回10% 今回18%）の割合はともに増加した。

定例給与を引き上げる理由については、「有能な人材の採用・繋留」と回答する先が83社（定例給与の引き上げを予定している先<128社>に占める割合65%）と最も多く、次いで「高齢者の退職等により人件費に余裕ができた」と回答する先が2社（同2%）あったが、他に「社員の安定した生活の保障」、「同業他社の水準に合わせる」等の回答が見られた。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行静岡支店営業課 TEL 054-273-4106 FAX 054-275-0001
